

## 徳島県事業所の労働生産性

### －「経済センサス活動調査」を利用した予備的考察－

四国大学 経営情報学部 牧田 修治  
四国大学大学院 経営情報学研究科 博士前期課程 廣岡 美幸

Tokushima Prefecture's Labor Productivity  
－ A Preliminary Study used “Economic census activity survey” －

Shuuji MAKITA  
Miyuki HIROOKA

#### ABSTRACT

We show that labor productivity in Tokushima pref. is at low level except for some business facilities. The background of this may be that many business facilities in Tokushima pref. were established long time ago, so equipments are old.

KEYWORDS : Labor Productivity, Established Time, Entry and Exit rate

#### 1. はじめに

地域の豊かさの程度を表す経済指標としてしばしば一人当り県民所得が用いられる。「県民経済計算」(内閣府)によって、最近時点(2012年度)の徳島県の一人当り県民所得を見ると272万7千円となっており、47都道府県の高い方から23番目というようにほぼ中位に位置している。約10年前の2001年度は、266万5千円で順位も32位であった。この間に、リーマンショック後の世界的な景気後退期があったことも考慮に入れると、この不況を乗り越えて豊かさが増していると評価できよう<sup>1)</sup>。ただ、2010年度からの直近3年間に焦点を絞ると、275万5千円、274万7千円、272万7千円と、その水準が頭打ちとなっているようにも見受けられる。

一人当り県民所得は、労働力率と労働生産性に

分解できるが、一人当り県民所得の増加に対する貢献度は後者の方が大きいと考えられる<sup>2)</sup>。このことは、一人当り県民所得を現在の水準からさらに増加させるためには、労働生産性の向上が鍵となることを意味している。

そこで本稿では、「経済センサス活動調査」(総務省)を用いて、本県事業所の労働生産性の現状や特徴を把握し、これを持って、近時、頭打ち傾向の見られる一人当り県民所得をさらに増加させるための対応策等を考える端緒を得たい。これが本稿の目的である。

「経済センサス活動調査」(総務省)は、2012年(平成24年)に初めて行われた全国の事業所・企業を対象として売上高等の経理事項も調査された悉皆調査である。労働生産性を計算するための必要なデータについて十分とは言えない点もあるが、同一時点で調査されたデータが全産業で揃っているなど多くの点で利用価値は高いと考えられる<sup>3)</sup>。

本稿の構成は以下の通り。まず、2節では「経済センサス・活動調査」(総務省)によって本県の事業所数や産業構造を概観する。続く3節では、

2016年1月5日受付、2016年2月25日最終受付  
牧田修治 四国大学経営情報学部  
Shuuji MAKITA, Member (Faculty of Management and Information Science, Shikoku Univ. Tokushima, 771-1192 Japan)  
廣岡美幸 四国大学大学院  
Miyuki HIROOKA, Nonmember (Graduate School of Management and Information Science, Shikoku Univ. Tokushima, 771-1192 Japan)  
四国大学経営情報研究所年報 No.21 pp.33-40 2016年2月

業種別や規模別に本県事業所の労働生産性の特徴を捉えることとする。4節では、3節で明らかになった本県の労働生産性の特徴の背景について簡単に考察を加えることとする。そして最後にまとめと今後の課題について言及する。

## 2. 徳島県の事業所の概要

「経済センサス活動調査」(総務省)によると、徳島県には2012年の調査時点で、3万7,226の事業所があり、このうち法人事業所が2万207、個人事業所が1万7,019ある。なお、法人事業所のうち会社企業の事業所数は1万6,738である。本稿では、この会社企業の事業所と個人事業所を分析対象とする<sup>4)</sup>。

次に、業種別に事業所数を見ておこう。日本標準産業分類(総務省)の大分類に基づいた事業所数と構成比が図表1である。

会社事業所で最も構成比の高い業種が卸売業・小売業で32.1%となっている。次に構成比の高い業種が建設業で14.4%、製造業で10.9%である。

この3業種で6割弱を占めている。個人事業所では、卸売業・小売業が27.0%と最も高く、次で宿泊業・飲食サービス業が19.1%、生活関連サービス業・娯楽業の16.8%で、この3業種で約6割を占めている<sup>5)</sup>。

従業者規模別業種別の事業所構成比を示したのが図表2である<sup>6)</sup>。会社事業所では1~4人が41.1%、5~9人が28.1%、10~19人が17.4%で、20人未満の小規模事業所が全体の86.6%と9割弱を占めている。ただ、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉の20人未満の事業所構成比は7割程度とやや低い。個人事業所では、1~4人が88.5%と、ほとんどの事業所が5人未満の規模である。

## 3. 徳島県の事業所の労働生産性

### (1) 生産性指標

生産性とは、単位当たりインプットによってどれだけの量のアウトプットが生み出されるのかと、いうことを測る指標である。この指標として頻繁

図表1 徳島県の業種別事業所数

	会社事業所		個人事業所	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業	16,738	100.0	17,019	100.0
建設業	2,407	14.4	1,166	6.9
製造業	1,832	10.9	1,020	6.0
情報通信業	227	1.4	15	0.1
運輸業、郵便業	788	4.7	68	0.4
卸売業、小売業	5,380	32.1	4,594	27.0
金融業、保険業	522	3.1	64	0.4
不動産業、物品賃貸業	1,164	7.0	1,070	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	519	3.1	641	3.8
宿泊業、飲食サービス業	1,320	7.9	3,247	19.1
生活関連サービス業、娯楽業	803	4.8	2,858	16.8
教育、学習支援業	258	1.5	699	4.1
医療、福祉	291	1.7	949	5.6
複合サービス事業	204	1.2	24	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	759	4.5	599	3.5

(資料) 総務省「経済センサス活動調査(2012年)」

図表2 従業者規模別産業別事業所数

	(法人) 会社							個人						
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上
全産業 (S 公務を除く)	16,738 100.0	6,884 41.1	4,704 28.1	2,910 17.4	974 5.8	632 3.8	553 3.3	17,019 100.0	15,068 88.5	1,582 9.3	327 1.9	29 0.2	9 0.1	4 0.0
建設業	2,407 100.0	938 39.0	866 36.0	431 17.9	80 3.3	64 2.7	25 1.0	1,166 100.0	1,046 89.7	106 9.1	12 1.0	2 0.2	0 0.0	0 0.0
製造業	1,832 100.0	473 25.8	503 27.5	372 20.3	184 10.0	115 6.3	177 9.7	1,020 100.0	839 82.3	133 13.0	43 4.2	4 0.4	1 0.1	0 0.0
情報通信業	227 100.0	110 48.5	45 19.8	35 15.4	11 4.8	13 5.7	10 4.4	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	788 100.0	158 20.1	210 26.6	202 25.6	76 9.6	82 10.4	57 7.2	68 100.0	63 92.6	2 2.9	3 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業, 小売業	5,380 100.0	2,475 46.0	1,556 28.9	834 15.5	236 4.4	143 2.7	106 2.0	4,594 100.0	4,235 92.2	238 5.2	106 2.3	12 0.3	3 0.1	0 0.0
金融業, 保険業	522 100.0	164 31.4	130 24.9	127 24.3	54 10.3	30 5.7	15 2.9	64 100.0	61 95.3	3 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業, 物品賃貸業	1,164 100.0	919 79.0	163 14.0	50 4.3	12 1.0	10 0.9	1 0.1	1,070 100.0	1,054 98.5	16 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	519 100.0	284 54.7	149 28.7	57 11.0	11 2.1	5 1.0	12 2.3	641 100.0	573 89.4	62 9.7	6 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	1,320 100.0	332 25.2	393 29.8	349 26.4	145 11.0	63 4.8	36 2.7	3,247 100.0	2,646 81.5	510 15.7	84 2.6	4 0.1	2 0.1	1 0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	803 100.0	369 46.0	200 24.9	110 13.7	50 6.2	36 4.5	27 3.4	2,858 100.0	2,765 96.7	78 2.7	12 0.4	3 0.1	0 0.0	0 0.0
教育, 学習支援業	258 100.0	135 52.3	56 21.7	38 14.7	15 5.8	5 1.9	5 1.9	699 100.0	625 89.4	62 8.9	11 1.6	1 0.1	0 0.0	0 0.0
医療, 福祉	291 100.0	57 19.6	68 23.4	98 33.7	38 13.1	20 6.9	10 3.4	949 100.0	566 59.6	329 34.7	47 5.0	1 0.1	3 0.3	3 0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	759 100.0	273 36.0	212 27.9	130 17.1	42 5.5	38 5.0	60 7.9	599 100.0	554 92.5	40 6.7	3 0.5	2 0.3	0 0.0	0 0.0

(注) 表中上段は事業所数, 下段は構成比 (%) を表している。  
(資料) 総務省「経済センサス活動調査 (2012年)」

に使用されるのは、労働生産性(Labor Productivity)と全要素生産性(Total Factor Productivity, TFP)である。

労働生産性は、単位当たりの労働投入量によってどれだけの生産が行われたのかということを見たものである。アウトプットとしては生産物や付加価値が用いられる。TFPは、インプットとして、資本等の労働投入量以外の生産要素も考慮に入れて算出される。本稿では、「経済センサス活動調査」で得られるデータを利用して、次式によ

て求められる労働生産性(LP)を使用する。なお、データの制約から付加価値額は実質化されていない。この点は注意を要する<sup>7)</sup>。

$$LP=Y/L$$

ただし、Y：付加価値額、L：労働力(従業者数)

## (2) 徳島県事業所の労働生産性

徳島県事業所の業種別労働生産性と47都道府県の順位をまとめた表が図表3である。まず、会社事業所の業種別労働生産性を見ると、中位以上に

位置している業種は、製造業（10位）、情報通信業（19位）、学術研究・専門・技術サービス業（5位）の3業種である。中位程度が金融業・保険業（25位）と宿泊業・飲食サービス業（24位）となっている。個人事業所でも中位以上の業種は情報通信業（12位）の1業種のみであり、残りの業種は30位台や40位台という低位に位置していることがわかる。

徳島県の一人当たり県民所得は中位程度であるが、労働生産性の側面からこれをみると、本県の一人当たり県民所得の水準は限られた業種の労働生産性によって支えられていると評価できるのではないだろうか。

業種別労働生産性に、さらに従業者規模という軸を加えて見てみよう<sup>8)</sup>（図表4）。これを見ると、業種全体では中位より上の順位となっていた業種は、規模別に見ると小規模の事業所と比較的規模の大きい事業所の順位に乖離があることがわかる。企業規模を通じて順位が必ずしも同程度と言うわけではないのである。例えば、製造業では1～4人で40位、5～9人が31位、10～19人が34位となっ

ている一方で、50人以上の規模では8位である。また、学術研究・専門・技術サービス業では、1～4人が31位、5～9人が47位、10～19人及び20～29人でともに46位、という順位である一方で、30～49人では22位である。なお、情報通信業については、1～4人が25位、5～9人が28位、10～19人が15位、30～49人が14位、50人以上が15位と、中位から上位の順位に位置している。

こう見ると、本県事業所の労働生産性は、一部の限られた業種の比較的規模の大きな事業所の水準の高さに支えられているのではないかと考えられる。従業者20人未満の小規模事業所の労働生産性の水準は総じて相対的に低いと見受けられる。

#### 4. 低い労働生産性の背景

##### （1）労働生産性の変動要因

Foster et al. (2001)によると、各産業における生産性水準の変化は、シェアを一定とした場合の個々の事業所の生産性変化（内部効果）、生産性水準を固定した時のシェア変化（シェア効果）、

図表3 業種別労働生産性と順位

	会社		個人	
	労働生産性 (万円)	順位	労働生産性 (万円)	順位
建設業	346	41	219	42
製造業	630	10	149	42
情報通信業	691	19	183	12
運輸業、郵便業	385	34	116	45
卸売業、小売業	389	41	170	46
金融業、保険業	977	25	141	47
不動産業、物品賃貸業	437	44	181	31
学術研究、専門・技術サービス業	834	5	290	47
宿泊業、飲食サービス業	201	24	110	38
生活関連サービス業、娯楽業	297	46	103	42
教育、学習支援業	251	27	66	41
医療、福祉	247	26	340	45
サービス業（他に分類されないもの）	293	39	184	43

（注）順位は、労働生産性を高い方から並べた47都道府県の順位である。

（資料）総務省「経済センサス活動調査（2012年）」

図表4 従業者規模別業種別労働生産性と順位

(単位：万円)

	従業者規模					
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上
建設業	266	272	345	407	398	476
	46	47	35	30	34	39
製造業	207	314	341	443	402	752
	40	31	34	17	37	8
情報通信業	489	524	630	563	951	759
	25	28	15	—	14	15
運輸業，郵便業	462	336	405	378	361	400
	12	42	25	32	36	—
卸売業，小売業	248	410	409	425	405	283
	45	34	37	25	28	39
金融業，保険業	531	577	652	960	1179	1395
	35	42	46	30	14	10
不動産業，物品賃貸業	305	460	333	481	n.a.	n.a.
	34	43	47	31	—	—
学術研究，専門・ 技術サービス業	312	349	387	378	552	n.a.
	31	47	46	46	22	—
宿泊業，飲食サービス業	115	157	178	163	196	n.a.
	42	36	39	34	12	—
生活関連サービス業，娯楽業	116	224	256	348	338	323
	45	46	47	42	—	17
教育，学習支援業	125	177	240	327	427	372
	22	39	36	9	—	40
医療，福祉	261	375	367	396	n.a.	483
	35	37	34	2	—	8
サービス業 (他に分類されないもの)	172	310	351	380	274	206
	35	43	38	20	42	41

(注) 1. 表中の上段は労働生産性(万円)，下段は労働生産性の高い方から並べた47都道府県の順位を表している。

2. 表中上段の「n.a.」は徳島県のデータが公開されていないことを表している。

3. データが非公開になっている都道府県がある場合には順位を付けていない。表中では「—」印で表している。

(資料) 総務省「経済センサス活動調査(2012年)」

生産性変化率の高い事業所がシェアを拡大する効果(共分散効果)，生産性の高い事業所の参入効果，生産性の低い事業所の退出効果に分解することができる<sup>9)</sup>。

金他(2008)によると，1990年代のわが国の製造業の生産性上昇が低迷したのは，内部効果の低下に起因している。そして，この内部効果の低下

については，事業所の老朽化や新事業所の減少等によって，新しい事業所が既存事業所の生産性を追い抜いていく効果や既存事業所の中で将来の廃業が予想されるような低い生産性の事業所が多くなった可能性を指摘している<sup>10)</sup>。

本県事業所の労働生産性について，仮に金他(2008)の見方が援用できるとすれば，本県事業

所は、他県に比べて事業所年齢が高い、すなわち事業所の開設時期が古く、同時に開業率・廃業率が低いという特徴を持っているのではないかと考えられる。このことを、「経済センサス活動調査」で確認してみよう。

(2) 開設時期に関する特徴

「経済センサス活動調査」(総務省)での事業所開設時期の区分は、1984年(昭和59年)以前、1985年(昭和60年)～1994年(平成6年)、1995年(平成7年)～2004年(平成16年)、そして2005年(平成17年)以降は1年ごとである。ここでは、この区分を利用して、1984年以前に開設された事業所を年齢の高い事業所と便宜的に考えて、事業所全体に対するこの区分の事業所数の構成比を見てみよう。図表5は会社事業所と個人事業所について、1984年以前に開設された本県の事業所の業種別構成比と、47都道府県についてこの構成比を高い方から順に並べた順位を見たものである。

これを見ると、会社事業所では情報通信業と医療・福祉の2業種を除いた業種で、総じて中位以上の高い順位となっている。順位が一桁台の業種

が表に掲げた13業種のうち9業種もある。徳島県の会社事業所は47都道府県の中で比較的古い事業所が多くを占めていることがわかる。個人事業所についても会社事業所ほどではないが、中位以上の業種が13業種の内10業種あり、このうち5業種は一桁台である。

(3) 開業率・廃業率に関する特徴

次に開業率・廃業率を見てみよう<sup>11)</sup>。図表6は、本県の会社事業所と個人事業所について業種別に開業率と廃業率を算出し、高い方から順位付けしたものである。

まず会社事業所では、開業率、廃業率ともに中位以下の低い水準となっている業種が、製造業や運輸業・郵便業など13業種のうち6業種となっている。ただ、わが国の開業率の水準はもともと低い水準であるから、都道府県間の順位に特段の意味を持たない可能性もある<sup>12)</sup>。そこで、特に廃業率の低さに注目すると、本県の会社事業所は医療・福祉、建設業を除いて47都道府県の中では相当に低い状況と見られる。

個人事業所を見ると、開業率、廃業率ともに中

図表5 徳島県の1984年以前の開設事業所の構成比と順位

	会社事業所		個人事業	
	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位
建設業	47.5	1	62.2	18
製造業	57.8	3	74.2	3
情報通信業	9.3	44	20.0	26
運輸業、郵便業	47.7	2	35.3	27
卸売業、小売業	41.2	2	70.2	5
金融業、保険業	43.1	5	40.6	10
不動産業、物品賃貸業	36.9	5	49.3	9
学術研究、専門・技術サービス業	24.5	18	36.2	4
宿泊業、飲食サービス業	23.8	7	29.6	25
生活関連サービス業、娯楽業	23.4	3	51.3	19
教育、学習支援業	18.2	7	31.5	20
医療、福祉	2.7	39	28.2	17
サービス業(他に分類されないもの)	29.5	24	59.6	2

(注) 表中の順位は、1984年以前の事業所構成比を、47都道府県の高い順に並べたものである。  
 (資料) 総務省「経済センサス活動調査(2012年)」

図表6 徳島県事業所の開業率・廃業率と順位

	会社事業所				個人事業所			
	開業率(%)	順位	廃業率(%)	順位	開業率(%)	順位	廃業率(%)	順位
建設業	0.53	47	4.96	23	0.53	22	7.35	4
製造業	0.75	25	4.04	38	0.64	22	6.73	21
情報通信業	2.10	14	5.65	45	7.74	2	5.16	45
運輸業、郵便業	0.70	43	3.43	45	2.12	1	6.89	35
卸売業、小売業	2.16	22	4.92	43	0.97	33	6.37	31
金融業、保険業	1.90	40	5.33	45	0.52	41	7.85	44
不動産業、物品賃貸業	1.11	19	5.28	39	0.79	1	4.60	18
学術研究、専門・技術サービス業	1.24	35	4.96	43	0.86	47	5.55	24
宿泊業、飲食サービス業	4.66	10	6.55	41	3.38	6	8.59	12
生活関連サービス業、娯楽業	2.22	40	5.90	36	1.33	23	4.31	30
教育、学習支援業	3.72	30	7.30	34	1.66	17	5.67	44
医療、福祉	7.17	34	8.07	1	2.37	21	5.10	10
サービス業(他に分類されないもの)	2.01	5	4.90	40	0.93	38	5.36	37

(注) 1. 表中の順位は、開業率・廃業率を高い順に並べたものである。

2. 開業率と廃業率の計算方法は脚注を参照のこと。

(資料) 総務省「経済センサス活動調査(2012年)」

位以下の低い水準にある業種は卸売業・小売業や金融業・保険業など4業種に止まる<sup>13)</sup>。

## 5. おわりに

本稿で得られたファクトファインディングは以下の通りである。

- ① 本県事業所の労働生産性は、一部の限られた業種・規模の事業所の労働生産性の高さに依存して水準を維持している可能性がある。
- ② 事業所の多くを占める小規模事業所の労働生産性は、47都道府県の中で低い水準である。
- ③ 開設時期が古い事業所が47都道府県の中で相対的に多い状況である。
- ④ 特に会社事業所では、廃業率が47都道府県のなかでも低い状況である。

こうしたファクトファインディングを基に大胆に推論すれば、徳島県の事業所は年齢が高く、設備の老朽化などによって生産性の水準が低い状況となっているとともに、生産性の低い状態のまま淘汰されずに存続している、と言えるのではない

だろうか。そして、このことは、裏を返せば労働生産性の向上の余地が大いにあり、したがって一人当たり県民所得が今後まだまだ増加する可能性があると解釈することも可能であろう。

ただし、こうした推論はデータ加工の面などから見ても極めてナイーブで初歩的な段階の観察に基づいていることは言うまでもない。今後は、厳格な手続きに基づいた生産性データの作成、及び統計的な分析を蓄積していく必要がある。本稿は、まだ多くの問題を残した状態のままであるがこれらは全て今後の課題としたい。

## (脚注)

- 1) 「県民経済計算」(内閣府)によると、2012年度の一人当たり県民所得の水準が2001年度の水準を下回っている県は28、上回っている県は19である。
- 2) 中島(2001)は、国民一人当たりGDP変化率のほとんどが労働生産性変化率の貢献によるものであることを、世界銀行のデータベースで利用可能な129カ国の簡単な散布図を使って示している。
- 3) 「経済センサス」(総務省)の問題点、留意点などについては芦谷(2010)を参照のこと。

- 4) ちなみに、法人事業所は会社企業と会社以外の法人に分れ、徳島県では前者の数が1万6,738、後者の数が3,469である。なお、会社以外の法人とは、独立行政法人や社会福祉法人、学校法人、医療法人などのことである。
- 5) これは全国の産業構造と大きくは変わらない。参考までに全国の上位3業種は、会社事業所が卸売業・小売業が31.1%、次いで建設業が12.7%、製造業が11.7%である。また、個人事業所では、卸売業・小売業が22.6%、宿泊業・飲食サービス業が20.4%、生活関連サービス業・娯楽業が14.7%となっている。
- 6) 「経済センサス活動調査」の従業者の定義は、調査時点で当該事業所に所属して働いている全ての人である。
- 7) 「経済センサス活動調査」の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数によって傘下事業所に按分することによって計算されたいわば推計値である。付加価値額は次式によって計算される。  
付加価値額＝売上高－(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課
- 8) 「経済センサス活動調査」では、従業者規模別業種別について、会社事業所と個人事業所を分けて集計データを公表していない。すなわち、民営事業所（除く、外国の会社、法人でない団体）として集計データを公表している。この点、図表4は他の図表とは異なっていることに注意が必要である。
- 9) 日本語では伊藤・松浦（2011）の説明がわかりやすい。
- 10) 金他（2008）では次のように説明している。「『学習効果』として知られているように、新しい事業所は開業後長期にわたって、生産性を上昇させ、既存の事業所の生産性を追い抜いていく。また『死の影効果(shadow-of-death effect)』として知られているように、将来廃業によって閉鎖される事業所では閉鎖の5年以上前から、生産性の低下が観測される。日本では事業所の老朽化や新規事業所の減少により、学習効果の低下や死の影効果の拡大が起き、これが内部効果下落の主因であった可能性がある。」(pp.255-256)。
- 11) 開業率は、「新設事業所を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所」に対する割合として求めている。また、廃業率は「廃業事業所を年平均にならした数」の「機種に置いて既に存在していた事業所」に対する割合として求めている。なお、「経

済センサス」では、新設事業所とは平成24年2月1日現在（「経済センサス活動調査」の調査時点）に存在した事業所のうち、平成21年7月2日（「経済センサス基礎調査」の調査時点）以降に開設した事業所といい、廃業事業所とは、平成21年経済センサス基礎調査で調査された事業所のうち、平成24年経済センサス活動調査で把握されなかった事業所をいう。具体的な開業率・廃業率の計算式は次の通り。

開業率・廃業率(%)＝(「新設事業所数・廃業事業所数」÷31×12)／(平成21年経済センサス基礎調査での事業所数)×100

- 12) また、中小企業の生産性を分析した後藤（2014）によると、2000年代以降の若年企業の生産性の相対的な落ち込みが明確に観察されると指摘している。これは、生産性の高い企業が参入してこなかったり、参入した企業がその後生産性を高められていないことを意味する、と解釈している。
- 13) 個人事業所では、予想外に開業率が比較的高いという結果になっている。比較的开業率の高い一桁台の業種が、情報通信業や運輸業・郵便業など4業種ある。

## 【参考文献】

- [1] Foster, Lucia, John Haltiwanger, and, C. J. Krizan (2001) "Aggregate Productivity Growth: Lesson from Microeconomic Evidence", in C. R. Hulten, E. R. Dean, and, M. J. Harper, eds., *New Developments in Productivity Analysis*, University of Chicago Press, 303 - 372.
- [2] 芦谷恒憲（2010）「経済センサスの地域経済統計への利用と課題」、『統計学』98, 25 - 33.
- [3] 伊藤敬子・松浦寿幸（2011）「政府統計マイクロ・データによる生産性分析」、『生産性とイノベーションシステム』（藤田・長岡編著、日本評論社）47 - 107.
- [4] 金榮愨・権赫旭・深尾京司（2008）「産業の新陳代謝機能」、『生産性と日本の経済成長』（深尾・宮川編、東京大学出版会）243 - 267.
- [5] 後藤康雄（2014）『中小企業のマクロパフォーマンス』日本経済新聞出版社.
- [6] 中島隆信（2001）『日本経済の生産性分析』日本経済新聞社.